

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	障害者団体自主活動支援				所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 6 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区障害者団体自主活動支援事業実施要綱			
	事業対象	障害者団体自主活動支援(下記事業内容にあげる5団体)					
	事業目的	台東区内を活動の本拠とする障害者団体が、障害者福祉の向上及び文化スポーツ意欲の向上のために自主的・積極的に行っている事業に対し支援を行うことにより、障害者団体の活性化を図るとともに、障害者の自立と社会参加の促進を目指す。					
	事業内容	台東区手をつなぐ親の会、台東区身障児者を守る父母の会、台東区聴覚障害者協会、台東区脳卒中リハビリ協会、台東区視覚障害者福祉協会に事業内容・規模等に応じて助成金を交付し、団体の育成・活性化を図る。					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	助成件数	件	5	6	5	5
		成果指標	自主事業数	事業	23	30	23
		自主事業参加者数	人	1,608	1,633	1,579	1,608
	決算額	(単位：千円)			4,958	3,595	3,799
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,250	1,278	1,275
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,958	3,595	3,799
		総経費			6,208	4,873	5,074
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			457	353	980		
一般財源(区負担額)			5,751	4,520	4,094		
前回評価から改善した事項	なし						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	障害者の自立、社会参加の重要性が高まっている中、本事業はそれらを促進するものである。また、自主活動として実施している事業は、本区の福祉行政を補完しており、必要性が高い。				
	効率性	3	障害者の自立、社会参加の促進のための自主事業を行うためには、財政的支援が必要である。				
	手段の適切性	3	各障害者団体への助成金交付により、各団体の自主的な活動を支援できるため、適切である。				
目的達成度	4	本事業による支援により、障害者団体が自主的な事業を行うことが可能となる。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		
本事業は、障害者の自立、社会参加の促進を図る上で必要性が高いため、引き続き推進していく。					維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	